

中日協力できる領域についての研究

——経済協力とテロの反対を中心に

友好と発展、これが中日関係のキーワードである。中国と日本は古くからの一衣帯水の隣の国で、交流の歴史は二千年以上も続いている。この2000年余り、平和と友好が両国人民の心の主旋律であり、両国人民は互いに学び合い、参考にして、それぞれの発展を促し、また人類文明の進歩のため重要な貢献をした。鄧小平氏と大平正芳氏ら両国の一世代前の指導者が高い政治的知恵で重要な政治的決断を行い、さまざまな困難を乗り越え、中日国交正常化を実現し、平和友好条約を締結し、両国関係の新たな時代を開いた。歴史が証明しているように、中日友好事業は両国と両国人民にとって有益で、アジアと世界にとって有益であり、中日は一層大切にし、心から守り、今後も努力を続けていくべきものだ。いま世界中、各国の経済関係は固く結ばれて、その中で、無視することができないのは中日関係だ。中日は互いに重要な隣国で、両国関係の長期的で安定した順調な発展を維持することは両国人民の根本的利益に合致し、また地域、ひいては世界の平和・安定と発展にもかかわる。

日中両国の互惠協力はそれぞれの発展に有益で、二国間関係の改善にも役立つ。新たな情勢の下、両国は産業競争力の強化という共通の課題を抱え、新たな協力モデルを模索する大事な時期にもあり、双方は共に発展することに着目して、両国間の経済・貿易分野の実務協力を強化し、両国国民に実益をもたらすべきだ。中国は世界第2位の経済体、日本は第3位の経済体で、両国経済の健全な発展は双方にとっても、世界にとっても重要な意義を持っている。双方は誠実な姿勢を貫き、マクロ経済政策についての意思の疎通と連携をさらに強化し、両国経済や世界経済の回復と発展を共同で促していかなければならない。

中日双方は実務的で開放的な姿勢を貫き、産業協力を推進していかなければならない。中国も日本も経済大国で、異なる発展段階を迎えており、産業や人的資源、知力資源分野における優位性に基づく相互補完の協力を進める好ましい環境は整っている日中の国民一人ひとり相互理解に向けた、協調して世界に貢献して、振り返ると、日中関係に携わる人々の熱意と努力が両国の国交正常化を遂げさせ、さらに平和友好条約と戦略的互惠関係に結実したといっても過言ではない。中日両国は一衣帯水だ。歴史と現実にはさまざまな問題が存在するが、誠実にコミュニケーションをはかり交流すれば、問題は適切に解決されると信じている。未来を展望すると、中日両国は手を携え、アジア地域の平和、協力と発展に共に力を尽くさなければならない。

今、世界各地では、依然として、イスラム過激派等による無差別テロが発生し、多く

の一般市民の尊い生命や平穏な生活が犠牲になっている。テロに対して中日協力の可能性あるかどうか、直面にして、いろんな困難がある。東アジア地域の多国間協力を語るとなると、いわば「先天的」「後天的」の両面で不十分な面がどうしても浮かんでくる。先天的な不足面とは、各国の社会制度、政治体制、文化、民族、宗教が多様であり、経済発展のレベルが均一でないことだ。後天的な不足面とは、主として歴史問題のマイナスの影響、冷戦の後遺症、他の国の進路の読み誤り、「安全保障協力」概念に対する認識が深い浅いかの違い、そして安全保障、軍事同盟の関係が同じではない、などである。

今テロの脅威を防ぐために、軍事の協力できるかどうか、中日としては、検討の必要がある。テロの脅威を防ぐために、日本政府もたくさんの対策に提出した。例えば、警視庁では、化学物質の販売事業者、花火卸売業者等に対して、継続的に個別訪問を行うとともに、不審購入者の来店等を想定したロールプレイング型訓練を実施するなどして、本人確認の徹底、不審情報の通報等を要請してなどである。このほか、旅館、インターネットカフェ、レンタカー業者等との連携体制の構築を図り、テロ等違法行為の未然防止にも努めている。

2015. 11. 19、中国の人質は isis に殺されて、中国に大きな衝撃を与えた。中国は、この事件を契機として、国内においては、刑法 改正を中心としてテロリズム対策のための法整備を進め、東トルキスタン独立運動等の分離独立勢力に対する攻勢を強めるようになった。また、対外的には、国連を中心とした国際社会の反テロリズムの潮流に協調する姿勢をみせつつ、ロシア及び中央アジア諸国と結成した上海協力機構（SCO）の主要機能として、反テロリズムを掲げ、独自の多国間協力の枠組みを発展させる外交努力を続けている。

2006年9月、安倍首相は首相就任の直後に、中国と「戦略の互惠関係」を打ち立てる方針を打ち出した。戦略的互惠関係とは、共通の戦略的利益にもとし、全面的で長期に安定した互惠関係といえる。中日間では貿易の往来などの面で相互依存が高まっており、厳密な関係が壊れば両国が被る損失は大きい。両国の共通の戦略的利益に基づいて、地域とグローバルな共通の戦略的利益にも配慮していくべきである。

中国と日本将来のために、前向きの意味で日中の共同の利益をアイデンティファイしそれを広げることである。今の東アジアで、重要なのは経済の発展と東アジアの平和、より具体的には朝鮮半島の平和である。その他、海路の守る、貧乏の解決、海賊対策もある。将来、中日協力できる領域は経済の面だけでなく、両国自由貿易のほかに、環境や資源面、特にテロに対しでの協力も必要だ。共通の利益をわきまえて話し合いを積み重ねてゆく過程自体に大きな意味がある。